官報目録

令和８年５月付録

発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

本紙　第一六九八号から第一七一五号まで
号外　第一〇一号から第一二〇号まで　特第二五号から特第二八号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

一四　裁判所職員定員法の一部を改正する法律　七　102　五
一五　金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律　七　102　五
一六　農林中央金庫法の一部を改正する法律　七　102　三三
一七　農業近代化資金融通法の一部を改正する法律　七　102　三四
一八　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法の一部を改正する法律　七　102　三四
一九　旅券法の一部を改正する法律　七　102　三五
二〇　家畜伝染病予防法の一部を改正する法律　一九　特26　二
二一　物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律　二〇　三
二二　環境省設置法の一部を改正する法律　二二　113　三
二三　都市再生特別措置法等の一部を改正する法律　二七　117　八
二四　食育基本法の一部を改正する法律　二七　117　二六
二五　携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律　二九　119　四
二六　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律　二九　特28　一

政令

一五五　地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令　七　102　三五
一五六　情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　七　102　三六
一五七　情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　七　102　三六
一五八　警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令　七　102　三七
一五九　証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令　七　102　三八
一六〇　海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令　七　102　三八
一六一　盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律の施行期日を定める政令　七　102　三八
一六二　盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律第二条第五号に規定する指定金属切断工具を定める政令の一部を改正する政令　七　102　三八
一六三　ストーカー行為等の規制等に関する法律施行令及び国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令　七　102　三九
一六四　道路交通法施行令の一部を改正する政令　七　102　三九
一六五　公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令　七　102　四〇
一六六　漁業法施行令の一部を改正する政令　七　102　四〇
一六七　老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　七　102　四〇
一六八　マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　二〇　六
一六九　著作権法施行令の一部を改正する政令　二〇　六
一七〇　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　二〇　七
一七一　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令　二二　113　四
一七二　資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二二　113　五
一七三　資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令　二二　113　五
一七四　金融商品取引法施行令の一部を改正する政令　二二　113　八
一七五　電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の施行期日を定める政令　二二　113　八
一七六　電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二二　113　九
一七七　旅券法施行令及び出入国管理及び難民認定法施行令の一部を改正する政令　二二　113　一〇
一七八　法務省組織令の一部を改正する政令　二七　117　二八
一七九　非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令　二七　117　二八